順位	氏名（議席）	発　言　の　要　旨	答弁者
9	高橋　正典（２１）	１．帯状疱疹ワクチン接種に対する助成について 　帯状疱疹は、一般的に50歳から80歳くらいまでの成人のおおよそ３人につき１人は罹患すると言われている。 　この帯状疱疹は、初めに皮膚に赤い発疹が体の片側に帯状に現れ、痛みが徐々に増していき、夜も眠れないようになることから、日々の生活や就労にも支障を来すようになる。 　日本人の90%以上が子供の頃にかかった水ぼうそうのウイルス「水痘・帯状疱疹ウイルス」が自身の体内の神経節に潜伏しており、これが原因で痛みを伴うあざや水膨れなどが現れ、50歳以降に発症した２割の人は、治ってからも辛い痛みが３か月以上続く帯状疱疹後神経痛（ＰＨＮ）になるとも言われている。また、頭部や顔面に帯状疱疹が出た場合、視力低下や失明、あるいは顔面神経麻痺などの重い後遺症が残る可能性もあると言われている。 　このように、重篤な症状を引き起こす帯状疱疹は、加齢や疲労、ストレスによる免疫力の低下や、糖尿病やがん、あるいは新型コロナウイルス感染症の後遺症などによって、免疫力が低下してきた場合にも罹患しやすいとされている。 　このため、帯状疱疹に罹患しないように、10年ほど前から帯状疱疹ワクチンが開発され接種が始まっており、全国各市町においては、この帯状疱疹ワクチンの接種について、その必要性を認識し助成する自治体が増えてきている。 　この現状を踏まえ、以下伺う。 (1) 帯状疱疹について、どのような認識を持っているか。 (2) 本市において、この帯状疱疹罹患者がどの程度いるのか把握しているか。 (3) この帯状疱疹ワクチン接種を受けている市民がどの程度いるか把握しているか。 (4) 帯状疱疹ワクチンの必要性をどう捉えているか。 (5) 帯状疱疹ワクチン費用の助成をすべきと考えるが、当局の考えを伺う。 ２．小中学校の学校図書標準は達成されているか 　国は、学校図書館の整備を進めるため、1993年度から学校図書館図書整備等５か年計画を策定し、必要な予算を地方交付税交付金として自治体に配分してきたという。 　2017年度から2021年度までの第５次計画において、小中学校での図書の購入、学校司書の配置拡充などに充てる費用として、５か年で2350億円を財政措置した。このうち図書購入費は1100億円で、単年度では220億円になるが、文部科学省が2021年度の図書購入費を調べたところ126億円の支出となっており、これは、地方交付税交付金で措置した220億円の57%にとどまっている。 　この交付金をどう使うかは自治体が決めることとされており、国はその使途を指定することはできないことになっているが、2019年度末の調査では、学校規模に応じた蔵書数の目	市　長 及　び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発　言　の　要　旨	答 弁 者
9	高橋　正典（２１）	安である学校図書館図書標準を満たしている学校の割合は、小学校で71％、中学校で61％にとどまっているという。 　このように、自治体の多くは、社会保障や教育現場のＩＣＴ（情報通信技術）整備などを優先して、学校図書館への予算配分を後回しにしているのではないかとも言われているのが現状である。 　国は2022年度からの第６次計画をスタートさせており、2026年度までに全国の学校図書館図書標準について注視していくとしている。 　そこで、以下伺う。 (1) 2021年度の地方交付税交付金のうち図書購入費として220億円措置された中で、本市への交付金の使途においては、学校図書館図書標準を満たすよう手当てされたか。 (2) 本市小中学校においては、学校図書館図書標準（新聞配架を含む）は達成されているのか。 (3) 小中学校への図書館司書はどのように配置されているか。	市　長 及び 教育長 担当部長